

様式第1号(第6条関係)

大津市新型コロナウイルス感染症対策中小企業助成金交付申請書

年 月 日

(宛先)

大津市長 佐藤 健司

住 所

申請者 名 称

代表者

職氏名

印

連絡先

担当者

大津市新型コロナウイルス感染症対策中小企業助成金交付要綱第6条第1項の規定により、次のとおり申請します。

課税標準となる 事業所床面積	(A) m ²	事業所税額 (資産割額) (A)×600円	(B) 円
交付申請額	円	下記の事業収入(売上額)明細書の(E)及び(H)のいずれもが ①50%以上の場合 助成金額(B)の全額 ②30%以上の場合 助成金額(B)×1/2	
事業収入(売上額)明細書			
	令和2年	前年	売上減少率(※)
① 直近1か月の 事業収入額 月	(C) 円	(D) 円	(E) %
② ①の1月前の 事業収入額 月	円	円	
③ ①の2月前の 事業収入額 月	円	円	
3か月の合計額 (①+②+③)	(F) 円	(G) 円	(H) %
資金借入の状況			
新型コロナウイルス 感染症に伴う 資金借入状況	借入日 令和 年 月 日	借入金額 円	金融機関名

※売上減少率の計算方法

$$(E) = \frac{(D) - (C)}{(D)} \times 100$$

$$(H) = \frac{(G) - (F)}{(G)} \times 100$$

確認事項

大津市新型コロナウイルス感染症対策中小企業助成金交付要綱第3条第3項に基づき次のとおり確認します。

- ・法人税法別表第1に規定する公共法人でない。
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る接客業務受託営業を行う事業者でない。
- ・政治団体でない。
- ・宗教上の組織又は団体でない。
- ・役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でない。
- ・暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していない。
- ・役員等が不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していない。
- ・役員等が暴力団の維持又は運営に協力又は関与していない。
- ・役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していない。

住 所
名 称
代表者職氏名

印

添付書類（チェックシート）

- 事業収入明細書に記載した事業収入の額が分かる資料（試算表、売上台帳など）
- 直近の決算書（個人の場合にあつては、確定申告書）の写し
- 中小企業信用保険法第2条第5項（セーフティネット保証）又は第6項（危機関連保証）の規定による認定書の写し（認定を受けている場合に限る。）
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業継続のため借り入れた運転資金について、その内容が確認できる資料
- 令和2年度の事業所税申告書の写し
- 令和2年度の市税の納税証明書

添付書類を確認し、でチェックしてください。

申請書提出時チェックシート

- 大津市新型コロナウイルス感染症対策中小企業助成金交付要綱第2条第2項に規定する中小企業者である。
- 令和2年度の事業所税を納税している。 市税に滞納がない。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、事業継続のため運転資金を借り入れている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、直近1か月の事業収入及び直近3か月の事業収入の合計が、前年同月及び同期に比べていずれも30%以上減少している。
- 常時、日中に連絡可能な電話番号を記載した。

以上の項目の全てを確認し、でチェックしてください。